

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	小田原市
共同提案者名	東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社
対象年度	令和6年度

< 総論 >

令和6年度における計画の変更箇所について
民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組のうち、取組⑥及び参考資料1「新規の再エネ発電設備」について、余剰電力を供給する民間施設を20施設を追加した。

今後の計画の変更可能性について
・更なる余剰再エネ供給施設の掘り起こしを行っていることから、調整が済み次第、計画に追加することを想定している。さらに、選定時の講評「対象エリア内のさらなる需要家の巻き込みとエリア拡大を図ること」への対応として、エリア拡大について関係者と協議中であり、必要に応じて計画の改訂を行なう。

< 令和6年度に活用した資金（各取組） >

取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度 の事業費 (千円)	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費 に関わる 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融 機関や民間事 業者からの資 金等)	
①	地域需給バランス・取引システムの構築	一式	30,029	20,019	0	0	0	10,010	0
⑤	住宅からの余剰再エネ供給	43件	74,905	12,810	0			62,095	265,464
⑥	市内各施設からの余剰電力供給	8件	137,298	75,005	0	0	0	62,293	451,417
③	省エネメリットを活用した経済循環	診断19件・ 改修13件	59,864	34,521	0	5,821	389	19,133	1,305,084
⑦	観光用EV 充電器の設置	0台	0	0	0	0	0	0	0
⑧	電動MaaSの導入	0台	0	0	0	0	0	0	0
⑨	地域交通の脱炭素化	3箇所	0	0	0	0	0	0	0
⑩	大型商業施設における行動変容の ショールーム化	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪	国内最大級となる医療施設のZEB 化	一式	7,640,953	1,536,371	0	2,362,700	3,741,882	0	0

地方債の種類	金額（千円）
一般補助施設整備等事業債	5,821
病院事業債	2,362,700

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

5.82147375

（％）

3,136,261

（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

0.26004433

（％）

140,096

（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

53,874,000

（kWh/年）

=

6

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電供給	CO2	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)		排出削減量 の合計 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅							0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	18	4,924,000	87,587				87,587		41			41	オフィス等
	商業施設	119	28,282,000			1,979,671	940,915	2,920,586	137,964	1,438	5		1,442	商業施設（小田原駅東口 エリア）
	宿泊施設							0					0	
	その他	5	19,686,000	128,088				128,088		60			60	生活サービス施設（久野 地区生活拠点エリア）
公共	公共施設	8	343,000					0	2,132	1			1	観光施設（小田原駅東口 エリア）
	その他	1	639,000					0					0	観光施設（小田原駅東口 エリア）
合計			53,874,000	215,675	0	1,979,671	940,915	3,136,261	140,096	1,540	5	0	1,545	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
114	734	659							1,506

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	商業施設	119	B	全ての対象施設（計画時点で119施設）に対して、2023年度に構築した補助金スキームを説明済。随時、省エネ診断、省エネ改修等のスケジュールについて各施設と調整中。今後は再エネメニュー切替について説明を進める。
2	生活サービス施設	5	A	随時、再エネ導入等のスケジュールについて各施設と調整中。
3	オフィス等	18	A	随時、再エネ導入等のスケジュールについて各施設と調整中。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	観光施設	9	A	計画的にLED街路灯設置等を進めるほか、施設の省エネ改修及び再エネ切替について調整を行っていく。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①：地域需給バランス・取引システムの構築

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		詳細設計	システム	接続・運用整備					
	目標値	単年度	実施	実施	実施					
		累計								
状況	工程		基本設計	詳細協議						
	実績	単年度	実施	実施						
		累計								

取組概況	2024年9月30日、「電力地産地消プラットフォームの構築及び運営に関する連携協定」を締結。同日、「市長が指定するエリアエネルギーマネジメント事業者及び市長が別に定める売電条件を定める要領」を施行。2026年度からの運営開始を目指しており、電源の更なる掘り起こし、プラットフォームを構成する各事業者の登録、地域電力メニューの創設、調整力の確保等に向けて、関係事業者との調整を進めている。
------	---

■取組②：地産電力の付加価値を評価する地域電力メニューの検討

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		メニュー検討		運用					
	目標値	単年度	実施							
		累計								
状況	工程		メニュー検討							
	実績	単年度	実施	実施						
		累計								

取組概況	小売電気事業者と、エリアエネルギーマネジメントシステム(AEMS)を介した地域オリジナルの電力メニューに関する要件、価格等について、2026年度からの電力供給に向けて、継続して協議を行っている。
------	---

■取組⑤：住宅からの余剰再エネ供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次設置								
	目標値 (単位:kW)	単年度	650 40	650 200	650 320	650 120	650 70				
		累計	650 40	1,300 240	1,950 560	2,600 680	3,250 750				
状況	工程		順次設置								
	実績 (単位:kW)	単年度	24 40	87.5 27.5	199.4 30						
		累計	24 40	111.5 67.5	310.9 97.5						

※上段：戸建住宅、下段：公共施設

取組概況	R6は43件の家庭用PV導入を重点対策加速化事業により交付決定した。市内住宅展示場においてPV設置相談ブースの設置、駅地下街や環境イベントでのパネル展示、オリジナル冊子の作成、家庭・事業者向け太陽光発電導入支援説明会等、PV設置を促進する事業を実施した。デジタルサイネージや市広報特集号への掲載等、庁舎内各部局との連携を進めている。
------	--

■取組⑥：市内各施設からの余剰電力供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次設置								
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	519	145	100	0	0			
			0	211	1,827	0	0	0			
			0	0	67	35	100	105			
			0	0	0	0	0	0			
	累計	0	519	664	764	764	764				
0		211	2,038	2,308	2,038	2,038					
0		0	67	102	202	307					
0		0	0	0	0	0					
状況	工程		順次設置								
	実績 (単位:kW)	単年度	0	75	0						
			0	490	363.5						
			0	0	0						
			49.5	53.7	65.3						
	累計	0	75	75							
0		490	853.5								
0		0	0								
49.5		103.2	168.5								

※ 1 段目：自家消費施設、2 段目：オフィス等、3 段目：駐車場、4 段目：その他

取組概況	余剰再エネ供給施設については、脱炭素先行地域づくり事業交付金を活用した8施設とその他 2 施設に太陽発電設備を導入した。また、令和 6 年 9 月にはオフィス等に20施設を追加する計画変更を行った。
------	---

【省エネに係るもの】

■取組③：省エネメリットを活用した経済循環

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			省エネ診断	省エネ改修						
	目標値 (単位:棟)	単年度		実施	10	10	10	9			
		累計			10	20	30	39			
状況	工程			省エネ診断							
				省エネ改修							
	実績 (単位:棟)	単年度		7	31						
		累計		7	38						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		23	68						

取組概況	対象施設（計画時点で119施設）のうち27施設は、補助金スキームを既に活用しており、RE100達成の道筋が具体に見込まれる。その他の施設も、先行地域交付金期間中（～2027年度）に補助金スキームを活用してもらえるよう、小田原・箱根商工会議所等に対しても補助金スキームを説明済みであり、関係者による多角的な営業を進めている。設備が新しい施設、店舗継続が不透明な施設等、補助金活用が困難な施設に対しては、省エネ診断による運用改善に加え、脱炭素先行地域向け再エネ電力メニューの一括見積スキームを開始した。
------	---

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑦：観光用EV 充電器の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			協議	設置						
	目標値 (単位:台)	単年度			6	6	9	9			
		累計			6	12	21	30			
状況	工程			協議							
	実績 (単位:台)	単年度		0	0						
		累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

取組概況	令和 6 年10月に「小田原市EV宿場町コンソーシアム」の総会を開催し、ハード（EV・EV充電設備）及びソフト（地域の電力需給に応じたEV充放電及び立寄観光・市内消費を促す仕組み）の導入に向けた取組状況を共有し、今後更なる取組を協議していく予定である。また、充電器の設置場所については、民間施設・公共施設と事業者とのマッチングを進めている。
------	--

■取組⑧：電動MaaSの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		整備	運用							
	目標値 (単位:台)	単年度	10 1								
		累計	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1
状況	工程		整備	運用							
	実績 (単位:台)	単年度	3 1	14 1	0 0						
		累計	3 1	17 1	17 1						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	70.4	221.6	221.6						

上段：EVタクシー 下段：EVバス

取組概況	包括連携協定を締結済みの民間事業者において令和 5 年度にEVタクシー 7 台を追加導入し合計10台での運用が開始した。また、別事業者においても 7 台のEVタクシーが導入され、運行されている。令和 7 年度に市内でE V バスの導入を予定しているバス事業者 1 者が新たにEVコンソーシアムに加入した。
------	--

■取組⑨：地域交通の脱炭素化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次整備					運用			
	目標値 (単位:台) (単位:箇所)	単年度	5 10	10 10	10 10	10 0	15 0				
		累計	5 10	15 20	25 30	35 30	50 30				
状況	工程		順次整備	運用							
	実績 (単位:台) (単位:箇所)	単年度	0 7	0 2	0 3						
		累計	0 7	0 9	0 12						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	5.6	7.2	9.6						

上段：EVカーシェア、下段：電動シェアサイクル

取組概況	EVカーシェア事業者において、市内の充電ステーションの配置等を見直ししている。また、電動シェアサイクルにおいてもステーションが令和 2 年度は 2 箇所、令和 6 年度は 3 箇所増設された。
------	--

■取組⑩：大型商業施設における行動変容のショールーム化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			整備	運用						
	目標値 (単位:台)	単年度		2	0	0	0	0	0	0	0
		累計		2	2	2	2	2	2	2	2
状況	工程			事業 見直し							
	実績 (単位:台)	単年度		0	0						
		累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

取組概況	全国的な物価高騰・納期遅れ・賃上げ等により計画（建物仕様・規模縮小等）の見直し等が行われている。
------	--

■取組⑪：国内最大級となる医療施設のZEB化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		基本 設計	実施 設計	建設工事						
	目標値 (単位:棟)	単年度					1				
		累計					1				
状況	工程		基本 設計	実施 設計	建設工事						
	実績 (単位:棟)	単年度		0	0						
		累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

取組概況	ZEB-Orientedを満たす詳細設計を完了し、令和 5 年12月に株式会社竹中工務店横浜支店と小田原市新病院建設工事の契約（契約期間令和 8 年 2 月24日までの複数年契約）を締結し、事業に着手した。令和 6 年 9 月にZEB ReadyのBELS 認証を取得した。また、施工管理の中で高効率空調機器の一部を令和 6 年度に前倒して据え置いた。
------	--

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	31,207,090	62,414,180	93,621,270	124,828,360	156,035,450	187,242,540	218,449,630	249,656,720
	累計	0	31,207,090	93,621,270	187,242,540	312,070,900	468,106,350	655,348,890	873,798,520	1,123,455,240
実績	単年度	0	59,833,620	4,550,010						
	累計	0	59,833,620	64,383,629						

< 個別KPI >

■指標①：「地域需給バランス・取引システム」による地域のエネルギー関連収支改善割合（百万円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度				62	125	187	249	312	530
	累計				62	187	374	623	935	1,465
実績	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

■指標②：地域需給バランス・取引システム」の電力取扱量（MWh/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度					475	950	2,791	4,632	6,473
	累計					475	1,426	4,217	8,849	15,322
実績	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

■指標③：入込観光客数（万人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			630						
	累計									
実績	単年度	726	832	(未把握)						
	累計									

■指標④：二次交通利用者数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			11,000						
	累計									
実績	単年度	14,381	14,481	(未把握)						
	累計									

■指標⑤：居住誘導区域の人口密度（人/ha）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度									
	累計									
実績	単年度	(未把握)	(未把握)	(未把握)						
	累計									

■指標⑥：小田原駅周辺流動客数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			128,000						
	累計									
実績	単年度	108,599	117,362	(未把握)						
	累計									

令和6年度の実績詳細	実績値については、総合計画評価とあわせてとりまとめているため、例年夏頃に把握可能となる。
------------	--

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況	課題・今後の進め方
PPA事業	かながわゼロ円ソーラー(株)、TEPCOホームテック(株) 8 社	重点対策加速化事業を活用した、住宅に対するPPAによる太陽光発電の導入について、協力する合意を得ているほか、その他 8 事業者と事業への参画を議論した。	PPAによるPV設置に向けて事業者と共同で営業中。住宅への太陽光発電の設置については、重点対策加速化事業や県補助事業を活用し、令和5年4月から受付を開始した。令和7年4月からは、系統電力に比して安価となるようなプランを創設し、営業を拡大していく。
再エネ発電事業			
小売電気事業 (地域新電力等)	湘南電力(株)、東京電力エナジーパートナー(株)	湘南電力(株)とは、令和 3 年 9 月に協定を締結済みである。東京電力エナジーパートナー(株)とは、地域オリジナルの電力メニューの創設等について、協議を行っている。創設する方向性については合意を得ており、引き続き詳細について協議し、令和 8 年度電力供給を目的に検討していく。	「取組②：地産電力の付加価値を評価する地域電力メニューの検討」の進捗状況を踏まえて小売電気事業者と価格や要件等について引き続き調整を行っていく。
送配電事業			
都道府県			

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
小田原市環境審議会	進捗管理・評価（年 1 回）程度	令和 5 年 8 月30日開催の令和 5 年度第 1 回審議会において取組状況を報告。「市外への波及効果を含めた取組実施」や「公共部門が率先してにカーボンフリー電力へ切り替えること」に関する質問や意見があった。また、令和 6 年 1 月29日開催の令和 5 年度第 2 回審議会において、地域脱炭素化促進事業への認定要件として、「市が主導するエネルギーマネジメントの取組への協力」を位置付けることについて協議を行った。
電力地産地消プラットフォームワーキンググループ	事業推進（毎週）程度	2024年 9 月30日に、市、共同提案者である東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社、東京電力ホールディングス株式会社、株式会社湘南電力の間で締結した「電力地産地消プラットフォームの構築及び運営に関する連携協定」に基づき、プラットフォームの具体的なシステム運営等について協議するため、ワーキンググループを毎週開催している。
小田原市EV宿場町コンソーシアム総会	事業推進（年 1 回）程度	令和 6 年度のコンソーシアム総会では、充電誘導時間帯において充電を促すインセンティブを提供し利用状況を分析する実証事業の企画案を含め、企画案事務局及び各コンソーシアム会員の活動状況を共有した。
ゼロカーボン・クリーン商店街ワーキンググループ	事業推進（年 1 回）程度	令和 6 年度のワーキングでは、商店街連合会及び各商店街組合とともに、ゼロカーボン商店街のビジョン及び期待される効果の共有、現在の進捗状況、今後の施策等について協議した。

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

2025年3月25日に、「家庭・事業者向け太陽光発電導入説明会・相談会」を実施した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

同じく中心市街地の活性化をテーマとする京都市や山口市、県内や関東圏域の先行地域自治体や重点対策加速化事業採択自治体とは、数えきれないほどの日常的に連絡を取り合っており、課題の共有や解決策について情報共有を図っている。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

先行地域に関する視察については、令和6年度、22件、延べ123人を受け入れた。先行地域の実現に向けた課題や優良事業の紹介によるモデル事業の展開に取り組んだ。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

令和6年度は、計7件、延べ686人に本市の先行地域に関する取り組みについて講演した。
・ビューロベリタスジャパン セミナー、ソーラーシェアリングサミット2024、東京成徳大学経営学部、日独オクトーバー技術交流会、ミクニ小田原事業所、エネルギーから経済を考えるネットワーク、電気通信大学IPEGコンソーシアム

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

特になし

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

特になし（共同提案者が支社のため）

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

特になし（共同提案者が支社のため）

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

特になし（共同提案者が支社のため）

■上記以外の他地域への展開に関する取組

ゼロカーボン市区町村協議会（理事）やプラチナ構想ネットワークプラチナ再生可能エネルギー産業イニシアティブへの参画を通じ、積極的に本市の課題や取組内容を発信している。

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください					
事務事業編	○	改定済(令和 4 年10月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和 4 年10月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定	○	改定済(令和 4 年10月)		検討中(○年○月設定予定)		設定予定なし

【事務事業編】	
計画期間	令和 4 年度から令和12年度まで
削減目標	2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比で50％以上削減
取組概要	全庁的な取組として、「市有施設への再生可能エネルギーの導入拡大」「市有施設の省エネルギーの推進」「公用車の電動化」「事務・事業における環境に配慮した取組」に取り組むことで、基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比で50％以上削減
太陽光発電設備を設置	2030年度までに、設置可能な公共施設の 3 分の 2 に太陽光発電等の再エネ設備を導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	新築・建替時には、原則ZEB Oriented化相当以上とすることを検討
公用車の電動車の導入	2030年度までに、新規導入・更新における代替可能な公用車の全てを電気自動車またはプラグインハイブリッド自動車にする。
LED照明の導入	2030年度までに、LED照明の導入割合100％
再エネ電力調達の推進	個別の施設の状態を踏まえつつ進める。

【区域施策編】	
計画期間	令和 4 年度から令和12年度まで
削減目標	2030年度に、二酸化炭素排出量を2013年度比50％削減
取組概要	本市の特性や地域の自然的社会的条件を踏まえ、温室効果ガス排出量の削減が特に期待される施策「再生可能エネルギーの導入促進」「省エネルギー等の環境配慮行動の促進」「脱炭素型のまちづくり」「省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進」「吸収源対策」「情報提供や意識啓発」を実施

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を2019年度の約 5 倍
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2030年度に、乗用自動車の10％を電気自動車に代替

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】
本市の特徴である森里川海がひとつらなりとなった自然環境は保全・活用していくものであることや、再エネ導入の施策において市内建物のうち設置可能な屋根の 3 分の 1 程度に太陽光発電設備の導入を目指すことを踏まえ、原則として、市街化区域を促進区域とする。 ただし、以下を除くこととする。 ・砂防指定地 ・急傾斜地崩壊危険区域 ・土砂災害特別警戒区域 ・風致地区 ・生産緑地地区（営農を営むために必要とするもの（「生産緑地法（昭和49（1974）年法律第68 号）」第 8 条第 1 項の規定により許可した施設に使用する場合）を除く。） なお、促進区域外であっても、事業提案型で促進区域の提案が行われた場合には、個別に区域として設定することを検討する。 脱炭素先行地域の対象範囲である、小田原駅東口エリア、久野地区生活拠点エリアは、すべて促進区域に含まれている。

＜進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真＞

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
	生活サービス施設A  生活サービス施設C 
	【小田原駅東口エリア】 高効率換気空調設備（A-13、A-16、A-24、B-1、C-11、D-2、D-40、D-41） 高効率照明設備（A-14） 高効率給湯設備（B-1、E-17、D-2、D-40） 高効率換気空調設備（C-11） 
	【余剰再エネ供給施設】オフィスⅠ ①太陽光発電設備150kW 